

# 「島根ぶどう」の発展と市場

猪 股 趣 (農林経済学研究室)

Itaru INOMATA

## The Development of "Shimane Grape" Culture and the Marketing

### I 序 説

最近所得水準の向上に伴う食糧消費構造の変化によって、果樹作部門は畜産部門と並んで成長農産物の双へきにあげられ、農業構造改善の掛声とともに全国各地においてこれら部門の主産地形成が進められている。

島根県は従来水稲・和牛・薪炭生産を中核とした農業経営形態を有していたが、昭和36年に県総合振興10カ年計画が策定され、いわゆる成長農業生産部門を導入することによって農業構造を改善しようとしている。

中国地方の果実生産を見るに、鳥取県は二十世紀梨の生産で名声をかせ、岡山県はマスカット・水蜜桃等豊富な果実を生産し、広島県は西条柿、山口県は夏ミカンと隣接する諸県はいずれもその名産地となっているが、ひとり島根県はこれといえる代表的果実をあげるに困難な状態であった。

県総合振興10カ年計画によれば、果樹部門は成長農産物の筆頭にあげられ、年率16.2%の伸びで昭和45年度には栽培面積5,000haを目標とし、中でもぶどうは砂丘地帯を中心に1,000haを予定している。これより先、県当局は昭和35年8月農林部に特産課を新設し、果樹を中心とする特産物の振興を打ち出してきた。

島根ぶどうはかかる環境にあって急速な伸びを示し、栽培面積、出荷量ともに大きく飛躍した。特に昭和35年より始まり、36年より本格的となったジベレリン処理による「種なしぶどう」は出荷先の京阪神、九州方面の各市場で圧倒的人気を博し、ぶどう栽培に対する各方面の認識も深くなってきた。

本稿は島根ぶどう栽培の歴史をふりかえって発展の歩みを理論的に考察し、市場支配の強化のための手段としてとられた共販の実情を中心として市場流通分析を行なうこととする。

### II 島根ぶどう栽培の立地条件

簸川西部より山口県境に至る海岸線に断続する砂丘

は、河川の多くが峡谷を穿ち、分解した岩石を海へ流入し、さらに強い西北風により飛砂が堆積して形成したものであり、また河川の沖積による簸川・能義の両平野は母岩の影響をうけ、花崗岩の礫を含む砂土～砂壤土が多く、仁多・大原・能義の山間地域も大部分が礫を含む花崗岩系の砂壤土～壤土地帯となっている。

島根のぶどうは主としてかかる砂土乃至砂壤土地帯に立地しているが、ぶどうは元来乾燥瘠薄な土壌条件にも栽培可能である。県下海岸平坦地の中で砂丘地は4,000haにも及ぶが、従来桑葉・甘藷・陸稲・麦等をわずかばかり収穫しただけで放置されていたのであった。多くの作物の栽培にはむしろ不適當であるとさえいわれた砂丘地をぶどう栽培に利用することが望ましくなってくる。

ぶどうの経済栽培の可否を決定するのは栽培地における降水量であり、就中生育期間中の雨量が多いほど栽培に困難をきたすといわれる。県下年平均降水量は1,700～2,200mmに達するのであるが、夏乾帯であり、ぶどうの栽培を可能とする。ただ本県でも夏期は雨量が不足するので灌水設備を要するが、根群が深く分布するというぶどうの特性は、水分の不足を来たしやすい砂丘地でも栽培に適し、加えて砂丘地は地温が高く、他産地に比して糖度の高いものが早く収穫できるという利点も伴うのである。

本県の気温条件は年平均気温が山間奥地で12°C、海岸部で15°Cとなっており、品種を選択すればぶどう栽培の気温条件に不足はない。(最高アレキサンドリア17°C、最低シャースラス系9°C)

以上の如き自然的条件を背景として本県のぶどうは第1表の如き品種別・地域別の栽培が行なわれているが、現在海岸砂地地帯である出雲市、大社町、国府町、益田市を中心にデラウエア種を主体に栽培し、また佐田村、頓原町、三刀屋町を中心とした中山間地帯の傾斜地にはベリーAを導入しつつある。

第1表 島根ぶどう主要地区別品種別栽培面積

項目 地区名	品 種 名	栽培面積	主 な 産 地
松 江	デラウエア	4 <sup>ha</sup>	安来市赤江
	甲 州	10	
木 次	デラウエア	14	三刀屋町 頓原町, 三刀屋町
	ベリ－A	13	
出 雲	デラウエア	230	大社町, 出雲市 斐川村, 多岐村, 湖陵村 大社町
	甲 州	6	
	ベリ－A	15	
	そ の 他	10	
浜 田	デラウエア	52	国府町, 江津町 国府町
	甲 州	9	
	ベリ－A そ の 他	— 2	
益 田	デラウエア	45	益田市
合 計	デラウエア	345	
	甲 州	25	
	ベリ－A	28	
	そ の 他	12	
合 計		410	

(注) 昭和38年3月現在, 県特産課調べ

### Ⅲ 島根ぶどう栽培の歴史と現況

島根県におけるぶどう栽培の歴史は古く、慶応年間に那賀郡国府町下府の佐々木新三郎氏が甲州種の苗を求め栽培したのが始まりといわれるが、園地としての栽培は大正年代に入ってからである。

戦前のぶどう生産量は第2表のとおりであり、大正の始めまでは散在的に宅地傍らに植えられていた程度であった。現在の主産地である大社町、国府町、益田市で園地栽培が始められたことを契機に生産量も増加している。

即ち大正元年から大正5年にかけて生産量は倍増しているが、この間は国府町での園地栽培が始められ、さらに昭和に入って大社町でも集団栽培が開始されて、生産量も大正末から昭和初期にかけて伸びたのであった。第一次大戦後の好況でぶどうの価格も高くなったので、(県統計書によると貫当り価格は大正5年32銭、大正9年80銭)栽培意欲が高まった。こうした増殖機運を契機に、大正9年下府ぶどう生産組合が発足し、昭和4年には下府において167トンの生産をあげ、当時の県内生産量の半分以上を占めていた。デラウエアは大正12年に下府の山下林次氏が山梨県から苗木を導入したのが始めといわ

第2表 島根県における戦前のぶどう生産量

年 次	栽 植 本 数	生 産 量
明治37年	11,536本	39,356kg
41年	11,203	31,140
大正元年	14,060	42,705
5年	18,300	88,658
9年	15,121	76,043
13年	15,260	116,745
昭和4年	20,827	298,155
8年	25,048	316,170
12年	24,037	301,680
15年	20,992	274,279
19年	30,3町 4,851本	280,016

(注) 島根のぶどう P. 14 より引用

れ、土地条件にも適したので次第に増殖されたのである。益田市においても下府に続いて大正末から導入されているが、本格的な栽培は戦後の25年からである。

大社町で現在ぶどうの主体となっている地区は、往古荒木ヶ浜と呼ばれた不毛の地であり、同地方は元禄年間大槻七兵衛が防風林を作り、斐伊川から用水をひいて開拓された地域であったが、終戦までは養蚕を主とし、畑の83%までが桑園であった。ここにぶどうが導入されたのは、大正末期から昭和初期にかけての養蚕不況が契機となった。当時中島岩市氏が桑園にかわる有利な作物としてぶどう栽培に着目し、大阪、県下の下府に範を得て数名の同志と昭和元年約2町のぶどう栽培に着手したのである。当時は甲州種が主体でデラウエアが若干混植されていたが、甲州種は黒痘病の発生を来たしたのに反し、デラウエアは病害にも強く、当地の立地条件から早期出荷も可能であって養蚕以上の収益が期待できたので、昭和9年頃よりデラウエアが伸長してきたのであった。戦前大社町と荒木村を含めて川上惣三郎氏等を中心に、大社ぶどう生産出荷組合が結成され、組合傘下で3町歩が栽培されるようになったが、販路並びに戦争中の作付統制、戦後の主食増産の影響であまり増殖できなかった。戦後は昭和24年、当時の荒木村で農業振興策が樹立され、特産指導特にぶどう栽培を強力に推進し、年とともに増殖されることとなった。

県下のぶどう生産事情を総体としてみるならば、昭和7年から12年頃までが戦前の生産量は最高で、その後は戦争中の労力不足と主食増産のために減少し、戦後の26・27年頃を境として増加に転じ、最近では「島根ぶどう」としての銘柄を誇るまでに至ったのである。

昭和38年3月現在のぶどう栽培農家戸数は1,308戸、栽培面積は410町歩を数えている。参考までに本県のぶ

第 3 表 島根県主要果樹最近 5 カ年間の面積推移並びに昭和45年度生産計画

年度 品目	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年			昭和45年(計画)		
					面積	生産量	金額	面積	生産量	金額
ぶ ど う	216	239	250	350	410	1,900	135,000	1,032	10,091	531,180
な し	195	194	220	258	259	2,600	96,200	332	4,347	207,295
か き	436	458	600	752	767	3,520	82,135	1,298	9,045	360,850
く り	470	475	480	625	763	590	40,710	1,190	2,483	232,833
夏 み かん	94	150	200	256	266	1,260	35,280	539	4,617	119,026
も も	123	127	130	132	135	880	37,840	298	3,777	155,110
計	1,534	1,643	1,880	2,373	2,600					

(注) 県特産課調べ

どうを始めとする果樹の最近5カ年間の栽培面積の推移並びに昭和45年度の栽培計画(第3表)、昭和36年度全国デラウェア生産状況(第4表)を掲げておこう。デラウェアに関する限り、栽培面積では山梨、山形、大阪、石川に次いで全国第5位にある。

#### IV 島根ぶどう発展に関する理論的考察

上述の如き栽培の歴史をもつ島根ぶどうであるが、われわれはここで島根ぶどう発展に関する理論的考察を加えておこう。

まず第一に個別経済主体として農家がぶどう栽培を導入することによって経済的にペイする機能が存在するかどうかということが問題となる。個別経済主体としての農家は、その具体的な行動目標として農業所得の極大化をめざす。既述した如く、島根県の砂丘地においては、従来桑樹・麦・陸稲・甘藷等が栽培されていたが、桑樹は砂丘地なるために桑葉の収量少なく、また昭和恐慌期以降戦後に至る養蚕不況のため当地においても栽培は減退し、麦は一般的に赤字作物といわれ、甘藷もまた最近はその需要が減退してきた。島根ぶどうの中心産地となっている出雲周辺の砂丘地をとってみるに、この地帯では現在桑樹・煙草・ぶどうが中心作物となっているが、桑は前述の如く養蚕不況のおおりで減反を余儀なくされ、かつ永年作物で収桑までには年月を要し、化学繊維の影響するところもあって最近の高値にも拘らず横ばいの状態である。煙草は価格も保証され、栽培年度内に収益があり、反当収益も大きいのであるが、労働力を多く必要とし、かつ全国的な作物であるためその特異性は薄い。このような事情によって、出雲周辺を始めとする本県砂丘地でぶどうの主産地を形成するならば、果物の消費動向からみても強力な市場支配を行なうことによってぶどう栽培による経済的ペイの可能性は高く、農家の農業所得極大化への契機となりうるであろう。

かくして個別農家の農業所得増大への契機として導入されたぶどうであるが、生産物価格向上の見地からジベレリン処理による「種なしぶどう」の出現、品質向上乃至増産への努力、規格の統一というような手段が選択されるのである。

第 4 表 昭和36年度全国デラウェア生産状況

区分 県別	栽培面積		生産数量	
	全面積	処理面積	全生産量	処生産量
北海道	210	2	1,660	7
山 形	1,060	100	7,830	984
神奈川	85	20	1,000	225
新 潟	92	3.5	856	28.7
石 川	410	88	3,500	700
山 梨	1,200	347	15,000	4,200
長 野	149	1	1,788	11
岐 阜	20	7	76.5	24.5
愛 知	164.8	20	1,855	200.5
大 阪	745	125	8,300	1,413
兵 庫	20.4	1.9	—	—
奈 良	200	18	1,600	247
和歌山	109	62	990	680
鳥 取	13	5	115	40
島 根	244	45	1,600	300
岡 山	15	12	220	180
広 島	30	2	195	20
徳 島	81	20	638	220
香 川	72	15	770	75
熊 本	2	—	2	—
茨 城	73	4	510	30
合 計	4,199.2	898.4	48,505.5	9,585.7

(注) 島根県特産課刊 昭和36年度「ぶどう批判会資料」より引用

ところで農業所得極大化という目標達成のために、ぶどうの販売面において完全競争の立場にある個別農家は、市場において独占的立場にある資本の側と対抗することは大きなマイナスとなる。そこで共販という手段をとることによって農業所得の増大ということが可能にしようとする。即ち共販という手段をとることにより、生産者自身の販売活動によって商業資本の排除を行ない、自からの側の価格支配力を強化しようとする。このような農業所得の極大化を図るための価格支配力の強化をめざして流通面の協同化=共販を行ない、また肥料・薬剤等の生産資材の共同購入を行なうことによって生産費の低減を期することとなる。ここに介入するのが農協である。

かようにして生産され、市場に出荷され、最終的には消費者によって消費される島根ぶどうであるが、それでは島根ぶどうの栽培を積極的に推進してきた主体は何であろうか。

日本経済の成長発展に伴う他産業と農業との不均等発展の結果、農業構造改善事業が日程にのぼった。島根県も米麦中心農業からの脱皮を願い、県当局は昭和35年に農林部に特産課を新設して特産物振興を推進してきたのであるが、その中でぶどうが特産振興の筆頭にあげられたのである。大阪・九州・広島等島根ぶどうの市場となっている地域に県の事務所を設置し、出荷期にはぶどう市況の動き、入荷状況等を報告せしめている。かくの如きぶどう栽培に対する行政当局の指導に加えて、県経済連、各生産地域単協等の団体諸機関の役割、さらに島根農大、試験場等の研究機関のぶどう生産並びに流通に関して果している重要性も大なるものがある。

上述の如きぶどう栽培に対する「上から」の指導のみならず、個別経済主体としての農家の側も積極的に導入意欲をもったことを等閑に附してはならない。前章で述べた如き先覚者は言うに及ばず、農業所得の増大をめざす農家が合理的な経済計算に基づいて、砂丘地を中心とした地域に桑樹その他の作物に代替して経済的に有利と思われるぶどうを選好する意欲をもったことは、島根ぶどう発展の「上から」の推進力主体とともに、生産者自らの即ち「下から」の発展主体として特筆すべきことである。

## V 市場の概念

いわゆる成長農業生産部門はすべて販売を目的とする商品作物であり、従って生産された商品を市場で有利に売ることが要請されてくる。自給農産物ならいざ知らず、農業の勝負の決せられるのは圃場ではなく市場

であるといっても過言ではない。市場で勝利を得るためには、商品生産量の増大に応じて選果・荷造り・出荷を市況に即応して適切に行ない、さらに規格統一・継続・大量出荷による市場支配力の必要性が大きくなってくる。

市場という言葉は第一に具体的市場、第二に抽象的市場、第三に販路そのものという三つの意味に解されるが、青果物市場はいうまでもなく具体的市場であり、それは商業的農業の展開につれて生成された市場(いちば)で生産物の売買を行なう組織とみられる。そして市場においては需要と供給が会合することによって価格形成と商品流通という二つの機能が遂行されるのである。

## VI 島根ぶどうの市場流通分析

上述の如き市場に関する概念を得たので、われわれは以下において島根ぶどうの流通経路を明らかにし、市場支配力の強化に対する方策をさぐってみることとする。

生産されたぶどうはまず個別生産者で一応県規格標準に基づき選果し、箱詰ののち各農協集荷所に集荷し、ここで地区検査員による抜き取り検査を行ない、該当する等級表示の合格印を捺し、蓋づけを行なう。時には各地区の検査長が集荷所を巡回し、抜き打ち検査を行なって規格の厳守を徹底し、また産地が離れているため地区検査員によって多少の相違が出ている場合等は指導検査を行なって積極的に規格の統一に努めることとなる。

(注1) 県検査員は昭和38年8月現在10名であるが、学識経験者及び栽培農家の中より選ばれ、特殊農産物対策協議会で認定され各地区に駐在している。地区のぶどう組合には地区検査員がおり、例えば出雲ぶどう組合には栽培農家の中から17名の地区検査員が検査を依頼されている。地区検査長は県検査員の各地区駐在員の中から選ばれる。

(注2) 昭和38年産ぶどう島根県規格

### ① 等級(品質)区分

区分	選別標準
秀	房しまり良く粒揃整一で着色良好にしてむらなく糖度18以上で病害虫その他の損傷を受けていない品質良好なもの
優	秀につき房しまりよく…以下秀と同じ
良	
特	5粒程度以上まとまって着粒しているもので病害虫その他の損傷をうけていないもの

② 階級（重量）区分

区分	デラウエア	
	一房当り重	一箱当り教
LL	110g以上	35房以内
L	85 "	45 "
M	60 "	65 "
S	40 "	80 "

〔備考〕  
32年度制定の規格表を今年度より改定した。他品種についてもそれぞれ定められている。

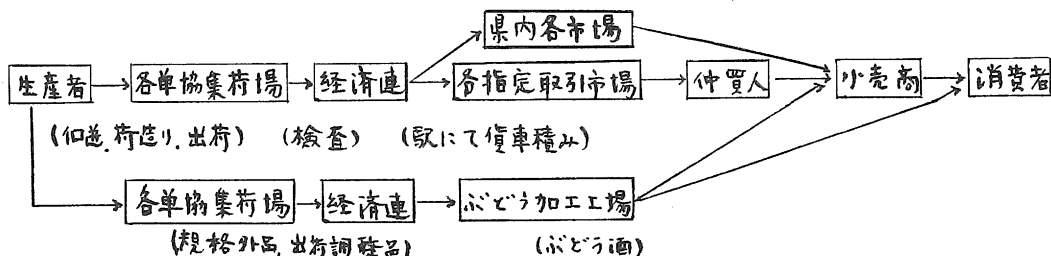
ぶどうの選果においては他の果実と異なっており、房になった柔軟な粒果であり、破果・脱粒をきたす場合もあるので、みかん・りんご等で行なわれているような大規模な共同選果を行なうことは現在のところ困難である。従って各生産農家が収穫した果実につき罹病果・未熟果・小粒果・裂果等を除去し、前掲の規格により自主的良心的な選果が行なわれる。他産地のものには二段詰にして上段には優良品を並べ、下段にはより劣る品物を入れている場合もあるときが、本県では平箱形式を採

用して一段詰めになっている関係上、規格別に品物が揃っていないいわゆる「ごまかし」がない。このような島根ぶどうの良心的選果・荷造りは市場でも好評を拍す一要因ともなっている。

かくして適当な等級表示を与えられたぶどうは単協から経済連に受渡しされる。経済連を通ずる共販形式を個人出荷と対比してみるならば、大量の出荷単位をなさない生産者が取引単位を形成することによって大量取引を可能ならしめ、市場支配の強化を図ることとなる。このような共販目的にそうため、経済連は毎日の出荷量を前日に単協から受ける。単協は生産者から当日の出荷数量と明日の出荷予定量の記載された出荷票を受けて確実な数量を掌握し、常に計画出荷に努めるのである。

こうして出荷されたぶどうは貨車に積み込まれて各市場へ発送され、卸売市場で仲買人との間に商品としてセリ取引が行なわれ、さらに小売商を通して消費者の手に渡るのである。

オ1四 島根ぶどうの流通経路



以上で生食用ぶどうの流通経路が明らかになったので、以下に流通諸経費、卸売価格及び生産者所得と各その比率を計算した結果を第5表に掲げてみよう。昭和37年度産島根ぶどうの1kg当りの市場卸売価格は103.93円となり、市場手数料8.31円、輸送費6円、組合費（卸売市場価格の2%）2.08円、宣伝費（卸売市場価格の1%）1.04円、荷造費に19円を要し、生産者所得は67.50円となる。小売価格は明確に把握し難いので、経済連の予想に基づいて卸売価格の4割高と一応見込むならば、145.50円となる。見込み小売価格145.50円を100とした生産者手取割合は46.39%となり、小売仲買所得割合は28.57%、市場手数料・輸送費・組合費・宣伝費・荷造費の流通諸経費割合は25.03%となる。

第6表よって島根ぶどうの市場別種類別価格の推移を知ることができるが、昭和35年より出荷を始めた名京阪神市場は各年度ともぶどう全市場出荷平均卸売価格より高値となっている。前述の如く37年度産島根ぶどうの1kg

第5表 37年度産島根ぶどう卸売価格と流通経費並びに生産者所得と各その比率

諸経費種目	1kg当り 円	对小売価比 %
小売価格	145.50	100
小売仲買所得	41.57	28.57
市場卸売価格	103.93	71.43
市場手数料	8.31	5.71
輸送費	6.00	4.12
組合費	2.08	1.43
宣伝費	1.04	0.71
荷造費	19.00	13.06
生産者所得	67.50	46.39

(注) 経済連資料に基づき計算

当り平均生産者所得は67.50円であったが、同じ日に出荷しても市場によって価格に相違をきたしているため、生産者側の不公平をなくすために経済連で一日ごとのプ

第6表 島根ぶどう市場別種類別価格の推移

市場別	種別	年別				
		昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
九州地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	130	90	130
	種ありデラ	62	56	48	70	65
	その他ぶどう	66	52	86	73	75
	計	62	56	49	77	97
瀬戸内地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	105	91	137
	種ありデラ	64	54	47	66	65
	その他ぶどう	66	50	42	68	64
	計	64	54	48	73	95
名京阪神地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	436	490
	種なしデラ	—	—	146	121	147
	種ありデラ	—	—	44	55	68
	その他ぶどう	—	—	58	60	74
	計	—	—	68	109	122
県内その他	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	129	90	95
	種ありデラ	45	53	57	50	61
	その他ぶどう	81	55	56	60	57
	計	62	53	64	64	72
計	ビニール種なしデラ	—	—	—	436	490
	種なしデラ	—	—	131	100	137
	種ありデラ	57	55	48	68	64
	その他ぶどう	75	54	63	69	64
	計	58	55	51	80	104

(注) 島根のぶどう P. 72 より引用

ール計算を行なって代金決済の公平を図ることとなる。  
 このように各年度各市場によって卸売価格は相違を来たしているのであるが、この事情をやや詳細に検討してみよう。  
 島根ぶどうは全生産量の約9割がデラウエアであるために、デラウエアの価格が本県ぶどうの盛衰を決するといってもよい。34年までは九州・瀬戸内地区並びに県内市場に出荷し、これらの市場で一応の成績を収めていたが、35年は旱魃等の影響によって出荷最盛期が8月11日頃から17日頃までとなり、ちょうど14日から16日まで九州市場が盆休みとなったので市場へ入荷したぶどうを1〜3日間も放置せざるを得なくなり、品質は低下し、加えて盆明けの売行き不振、天候不良等の悪条件が重なって価格も4Kg入り1箱100円〜120円という暴落をきたした。こうした事情もあって33年のキロ当り九州地区62円、瀬戸内地区64円、34年九州地区56円、瀬戸内地区54

円、35年九州地区49円、瀬戸内地区48円と下落の方向をたどり、栽培面積の増加はみられたが市場におけるデラウエアぶどうの販売には一抹の不安が感ぜられるようになった。たまたま35年秋には池田内閣の所得倍增政策も発表され、果実の消費も伸びてきた。時を同じくしてジベレリン処理法が本県で35年の試用の段階から36年には実用化し、一挙に全出荷量の32%に当る272トンの種なしデラが出荷されるようになった。(第8表参照) その販売価格も種ありデラが全市場平均で68円に対して種なしデラは100円という高値で取引され、(35年度は種なしデラは出荷量は少量であるが、価格は種ありデラが48円に対し131円と2.7倍強の高値) 全ぶどうの市場平均価格も33年以降の50円台から80円となって約30円の値上がりを見せた。従来島根ぶどうは盆販売を中心として大体8月5日頃から23・24日頃までの20日間が販売期間となっており、その最盛期の5日間位に全体の60%近くを出荷しなければならず、販売面でも価格面でも不利をまぬがれず、集中出荷による需給の不均衡から値くずれを惹起していたのであったが、ジベレリン処理法によって出荷期が2週間も早くなり、加えて種子が無いので小粒で食べにくいというデラウエアの欠点も是正され、市場価格も高値となった。37年度においては青果物価格一般の動向と歩調を同じくしてぶどうも高値となり、市場出荷ぶどうの全平均価格は104円弱とさらに伸びている。

名京阪神市場には35年より出荷されているが、この市場においては前述の九州・瀬戸内及び県内市場より平均価格はいずれの年度においても有利に販売されている。ことに36年より出荷の始まったビニール種なしデラは出荷時期も一層早く、極めて高値であるため現在京阪神市場にのみ出荷され、量的には少量であるが(36年124Kg, 37年2,606Kg) 1Kg当り36年436円、37年490円と圧倒的高値で取引されている。

年度別市場別推移の分析に加えて昭和37年産ぶどうの品種別生産数量、販売額、1Kg当り販売単価を第7表に掲げておこう。数量、販売額ともにデラウエアが王座を占めていることは既述の通りだが、種なしデラの躍進が著しい。

ところで島根ぶどうの輸送方法に関しては出荷が大量になるにつれて改善され、昭和35年以降ぶどう専用列車の設定も行なわれるようになってきた。出雲地方に例をとってみるならば、集荷を午前9時より11時までに行ない、各単協集荷所より国鉄出雲市駅に集めて午後3時の貨車に積みこむ。京阪神市場の場合ならば列車は翌日吹田操車場に到着するのであるが、ここで貨車の入換作業を行なうので市場でセリにかかるのは生産者から出荷後

第7表 昭和37年度産島根ぶどうの品種別生産数量  
販売額並びにKg当り単価

品 種 名	生産数量 (Kg)	販 売 額 (円)	Kg当り単 価 (円)
デラ	種なし 664,205	91,059,207	137.09
	種あり 525,511	34,992,527	66.58
甲 州	22,667	1,648,980	62.91
ベ リ ー A	28,534	1,694,575	59.38
ネオ・マスカット	7,062	570,850	80.83
甲 州 三 尺	692	49,000	49.39
巨 砲	22	1,760	80.00
キ ャ ン ベ ル	172	7,240	42.09
D ・ K	132	8,150	61.74
撰 津	300	15,110	50.36
そ の 他	36	3,000	83.33
計	1,249,643	12,987,399	103.93

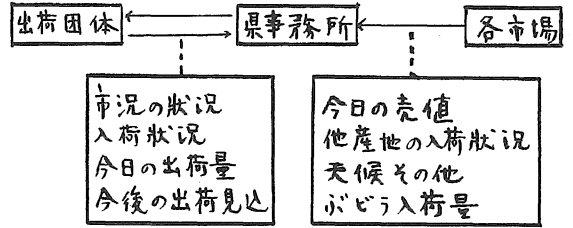
(注) 県特産課資料より計算

の翌々日となる。加うるに貨車の入換作業に伴う振動のため、品物の荷傷みも大きい。トラック輸送ならば夜を徹して輸送することによって翌朝のセリにかかることとなる。ぶどうの特性上新鮮度を尊ぶために一日でも早く小売りに出すことが有利となる。昭和40年に国道9号線が完全に開通し舗装も完成するならば、鮮度高く荷傷みも少なくなるので、トラック輸送によってさらに市場性を高めることとなるであろう。

一般に貨車単位の取引を行なうには出荷以前に出荷予想量を取りまとめねばならない。島根ぶどうにおいては市場関係者と生産者並びに経済連・各単協が7月上旬に出荷協議会を開き、その年に生産されると思われる予想生産高を推定し、これによって各市場からの大体の注文取引量及びその入荷日を予想する。これに対し生産出荷側は前年度の実績や市場間の信用度により出荷割当量をきめる。こうして一応出荷計画は定められるのであるが、消費地の種々の突発的事情によって消費動向が変わることもあるので、その実情にそった出荷が行なわれねばならない。こうした事情に即応するため、県事務所は現地にあって競合産地調査、市場流通状況調査等を実施して基礎的な実態を把握するとともに、ぶどう販売期間中は第2図の方法によって実務にたづさわっている。事務所ではこのような状況を把握し、市場別に比較検討して出荷団体に連絡している。またこの期間中は出荷団体の職員も県事務所に駐在して販売活動の円滑化を図っているが、要するに各市場からの販売状況や出荷要請の連絡に加えて消費地に対する広告宣伝も県事務所が担当している。

ぶどう出荷の終わった11月頃には出荷反省会が開催さ

オ2図 島根ぶどう出荷の事務連絡



れ、その年度の販売実績等についての批判・反省が行なわれて次年度の市場対応方針に思いをめぐらすこととなる。

生食用ぶどうの市場流通に関する実情並びに考察は以上に述べた如くであるが、裂果品の処理、生食用ぶどうの出荷調整、規格外品等全生産量の一割はぶどう酒原料として加工される。ぶどう酒の醸造技術は協和醸酵工業株式会社と技術提携して優良品を産するように努めているが、昭和34年に果実酒醸造の仮免許をうけ経済連の直接経営による有限会社出雲ぶどう加工所を設立した。37年4月1日をもって本免許となり、さらに今夏は経済連、大社町、斐川村、出雲市の各農協が共同出資して総工費1,048万円、県から200万円の補助を得て製造能力360ℓ、363平方メートルの敷地に新工場を建設している。加工並びにぶどう酒製造の流通経路は第1図に示したところである。

## VII 市場別出荷分析

### (1) 瀬戸内・九州市場

島根ぶどうが県外市場で認識されはじめたのは昭和28年に県主催で第1回の出荷協議会が開催されてからであるといわれる。当時の県外出荷は150トン前後であったが、その後毎年開かれる出荷協議会と反省会によって市場情勢が判明するとともに増反熱も高まり、市場側から新興産地として注目されるようになった。

県当局も当時より特産振興の計画をたてて積極的な指導を行ない、当時の養蚕不況と表裏をなしてぶどう栽培に熱意を入れ、29年から34年にかけて約8,500万円の県単各種資金が施設用として融資され、現在の島根ぶどうの基礎をきずいた。

青果業界においても戦後の品不足から解消されて出回りは年々増加の一途をたどり、販売競争は激烈化の様相を呈するようになって、市場側でも大量の品物を計画的に継続出荷することを強く要望するようになってきた。また産地も出荷組織の強化を図り、市場の要望にそのような出荷体制をとらなければ市場を確保し、販売を有利に展開することはできないような情勢になってきた。こ

うした状況から昭和32年に出雲地区を県中央連（昭和37年に経済連に統合）の系統共販に乗せ、出荷体制を強化するとともに計画出荷と規格の統一を図って175トンの出荷を見、通称「大社ぶどう」と呼ばれるようになってきた。

33年には広島・山口の瀬戸内市場に35トン、九州市場に102トン、県内市場に91トン、計227トン強、さらに34年には九州市場511トン、瀬戸内市場に146トン、県内市場に166トン、計823トンを出荷して、デラウエア種では市場をリードするまでになった。この市場選定に当っては出荷量と市場情勢を充分調査して慎重に行なわれたのである。

島根ぶどうの9割を占めるデラウエア種は従来から九州地区では殆んど生産されておらず、もっぱら大阪、石川、和歌山等の関西地区から入荷していたことが九州市場に対して島根ぶどうが進出した所以であって、これら関西地区からの品物は鮮度は落ち、規格の不統一等から

商品性は低かったといわれ、入荷量の過少から消費者にはなじみが薄かった。また関西地区からの出荷は積極的でなく、地元の京阪神市場の価格如何によって入荷量も変動するといった状態から業者の販売熱も低調であった。

島根ぶどうの進出は品質的にも数量的にも一応業者の計画販売に乗り、大衆果実として消費者にも認識されるようになって消費は急速に伸びてきたが、反面関西地区からの出荷は年々減少してきた。

第9表によって北九州市場のデラウエア種産地別入荷割合の推移をみるならば、31年には全体の53.7%を占めていた石川ぶどうが34年には32.1%、36年には10.8%となり、37年には全く入荷しておらず、その他の産地も減少している。反面島根ぶどうは31年に24.5%であったが34年に58.3%となり、37年には97.2%となって完全にこの市場を独占したのである。

次に島根ぶどうの出荷推移をみると第8表に示した如

第8表 島根ぶどう市場別出荷量の推移

市場別	種別	年別					
		昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
九州地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	—	6,620	141,382	247,123
	種ありデラ	—	101,509	505,478	597,766	306,976	240,850
	その他ぶどう	—	326	5,290	8,419	31,641	11,358
	計	—	101,835	510,774	612,805	479,999	499,331
瀬戸内地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	—	2,892	29,410	70,572
	種ありデラ	—	23,945	137,430	149,936	159,024	80,376
	その他ぶどう	—	10,712	8,496	4,436	35,584	21,300
	計	—	34,657	135,926	157,264	224,018	172,248
名京阪神地区	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	124	2,606
	種なしデラ	—	—	—	7,596	85,516	298,156
	種ありデラ	—	—	—	24,524	17,520	131,303
	その他ぶどう	—	—	—	24	2,368	3,166
	計	—	—	—	32,144	105,524	435,231
県内その他	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	—	—
	種なしデラ	—	—	—	8,292	15,737	45,748
	種ありデラ	—	75,568	135,149	89,623	93,119	72,982
	その他ぶどう	—	15,273	31,145	48,897	34,338	24,103
	計	—	90,841	166,294	146,812	143,194	142,833
計	ビニール種なしデラ	—	—	—	—	124	2,606
	種なしデラ	—	—	—	25,400	272,045	661,599
	種ありデラ	133,782	201,022	778,057	861,849	576,639	525,511
	その他ぶどう	41,234	26,311	44,937	61,776	103,927	59,927
	計	175,016	227,333	822,994	949,025	952,735	1,249,643

(注) 島根のぶどう F.71 より引用



第9表 北九州市場のデラウエア産地別入荷割合の推移

産地別	年別						
	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
島根	24.5	24.1	30.0	58.3	70.9	85.6	97.2
石川	53.7	44.0	37.0	32.1	24.0	10.8	—
鳥取	—	0.4	0.4	2.0	1.6	—	—
和歌山	—	11.0	10.8	—	1.5	—	—
香川	—	0.4	5.8	3.1	0.6	1.2	0.6
岡山	11.2	10.8	7.5	1.6	1.3	1.0	0.6
福岡	0.3	0.4	0.7	0.3	0	0.8	1.1
大分	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1	0.5	0.4
広島	—	0.8	1.2	2.1	—	—	—
大阪	9.7	7.1	6.1	—	—	—	—
熊本	—	—	—	—	—	0.1	—
その他	0.5	0.3	0.3	0.1	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 島根のぶどう P.70 より引用

く32年175トン、35年949トン、さらに37年には1,250トンと急増したのであった。この間34年は前年の4倍弱の出荷増となっているが、第6表でみられた如く九州市場では1Kg当り価格も56円となった。35年も既述の如く種なしデラを除いては安値であったが、36年より種なしデラの出現等により市況は回復してきたのである。

瀬戸内・九州市場では産地の関係上、従来から大粒のキャンベル種になじんできたため、「デラウエアは甘いのが小粒で種子を出すのが面倒だ」と称されてあまり消費

者受けがしなかったようであるが、種なしデラの出現によって消費も急速に伸びてきているのである。

(2) 名京阪神市場

当市場向出荷は前述の第8表の如く35年には試験的に32トン出荷されたが、36年105トン、37年には435トンと急増して従来の主力市場であった九州市場と肩を並べるまでになってきた。その主因は種なしデラの出現によるものであって、当初昭和34年大阪、和歌山の産地が種なしデラを試作し出荷した結果が東京、北九州市場を大中に上回る高値で販売されたことから注目され、島根県大阪事務所で実情調査を行なって35年から本県でもその技術を導入し試作した品物を大阪及び京都市場に出荷したのが島根ぶどうの京阪神市場進出の契機となった。35年産種なしデラは京阪神市場には僅かに8トン出荷したのみであったが、価格は1Kg当り146円で九州市場の130円、瀬戸内市場の105円を上回る好成績をあげた。また種ありぶどうも35年から九州市場の盆休対策として一部出荷されている。

36年には種なしデラの生産量もふえ、さらに神戸、名古屋市場にも進出して86トンの出荷をみた。島根ぶどうが本格的に出荷するという事で当初地元産地側から注目をあびたが、先進地に比して遜色なく、37年度産島根ぶどうの出荷順位を示した第10表によっても大阪について京阪神市場での地位は高く、島根ぶどうは大阪市場及び神戸市場で第二位、京都市場では大阪、奈良に次いで第三位となっている。

初進出である島根ぶどうが先進産地に割り込んで出荷

第10表 名京阪神市場デラウエア入荷状況 (各中央卸売市場)

市場別	年別	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	37年産出荷量順位							
							1	2	3	4	5	6	7	8
大阪	総量	1,330 t	1,494 t	1,409 t	1,406 t	1,273 t	大阪	島根	香川	和歌山	奈良	石川	徳島	鳥取
	島根	—	—	18	47	189	767 t	189 t	81 t	71 t	52 t	33 t	24 t	19 t
京都	総量	774	885	854	810	746	大阪	奈良	島根	石川	和歌山	長野	京都	岡山
	島根	—	—	14	13	62	378	172	62	47	27	19	15	8
神戸	総量	287	476	354	314	297	大阪	島根	和歌山	岡山	山形	香川	奈良	
	島根	—	—	—	29	75	181	75	15	11	7	6	3	
名古屋	総量	1,464	1,612	1,867	1,705	1,330	長野	大阪	山梨	石川	愛知	島根	奈良	
	島根	—	—	—	14	106	269	255	151	161	140	106	16	
計	総量	3,855	4,467	4,484	4,289	3,606								
	島根	—	—	32	103	432								

(注) 島根のぶどう P.74 より引用

していく上において問題はあったが、統一された規格及び良心的選別、貨車単位による計画出荷が市場で好評を得るところとなった。またこの大市場に新進産地で好評を得たのは一市場一荷受販売方法によって集中的に販売した結果でもある。さらに品質並びに等級格付の上で、37年まで使用されていた格付分類中、出荷量の80%を占める最高位の特上は大阪産の最上品には幾分劣っていても上品とは同等の品質とみなされた。

このように出荷体制、販売方法、品質、荷姿等が市場で島根ぶどうの認識を深め、競争の激しい名京阪神市場において出荷の歴史は新しいが、島根ぶどうの出荷期間中は相場を動かす存在にまで発展したといっても過言ではない。

### (3) 県内市場

県内市場で消費されるぶどうは昭和33年に91トンであったが、翌34年には166トンとなり、35年以降3年間の消費量はいずれも140トン台となっているものの微減の傾向さえ示している。島根県は最近の農民離村の影響を受けて人口は年々減少を見せ、また工業人口も少なく、従って青果物の消費量も少ないのであって、ぶどう消費もその例外ではないと考えられる。島根ぶどうの地元なるとのために輸送費も多くかからず、また新鮮なものを食卓にのぼすことも可能であるので、県民所得の増大によって消費水準の向上が望まれる。

以上で各市場別出荷分析は終わるが、37年度産島根ぶどうで経済連の共販ルートにのったものは九州市場が41.27% (全販売数量に対する九州市場販売割合は39.96%)、名京阪神市場が38.11% (全販売数量に対する名京阪神販売割合は34.83%)、瀬戸内市場が9.63% (全販売数量に対する瀬戸内市場販売割合は13.78%)、県内向が10.99% (全販売数量に対する県内市場向けは11.43%)となっている。今後は山陽地区の工業化の進展につれてぶどう消費も増大すると考えられ、また陰陽連絡道路

も整備されることとなるので、瀬戸内市場の開発が大きな課題となることであろう。

## Ⅷ 結 言

歴史的に栽培は古いといっても市場で「島根ぶどう」としての銘柄を得たのは最近のことである。新興産地ながら出荷各市場において「島根ぶどう」の地位を得るに至ったのは、規格統一・継続・大量出荷の原則に基づいて共販による市場支配の努力を続けてきたからにはほかならない。

県当局の計画目標通り砂地地帯の経済的利用を中心として昭和45年度において1,000 haのぶどう主産地が形成された暁には、さらに大量の「島根ぶどう」出荷が可能となる。

栽培農家の農業所得極大化実現を図るためには個別農家のぶどう栽培技術水準の向上は勿論のこと、生産費低減、生産物価格向上のために出荷並びに流通を担当する諸機関の使命は重大となる。ぶどう価格の動きこそが栽培農家或いは「島根ぶどう」発展の命運を決するからである。市場における「島根ぶどう」の価格支配力の強化が強調されるゆえんである。

需要の弾力性の点からみても今後の果実の消費はまだまだ伸びると予測されているので、全国的にもぶどう栽培面積は増大していくことであろう。今後「島根ぶどう」が競合産地に打ち勝って、市場でその地位を不動のものたらしめるには一層慎重な出荷計画が必要となってくることであろう。

## 参 考 文 献

- (1) 若林秀泰：果樹経済論 東京明文堂 昭和37年
- (2) 森 宏：青果物流通の経済分析 東大出版会 昭和37年
- (3) 島根県：島根のぶどう 島根県 昭和38年
- (4) 岸 光夫：葡萄栽培全書 朝倉書店 昭和34年